

# 最新ミャンマー事情



JETROヤンゴン事務所長  
山岡 寛和

昨年11月にミャンマーで総選挙が行われました。日本のメディアでも「ミャンマー」が連呼され、連日多くの報道が続きました。日本におけるミャンマーへの関心が過去にない高まりを見せています。アウンサン・スーチー党首率いる国民民主同盟（NLD）は、この総選挙で大勝し、2016年3月31日に政権与党として国の舵取りを開始します。内政では多民族の共存と国内和平の推進、国民に対する公平な行政の推進、対外関係では国防・安全保障のための行動やグローバル経済への一層の参画と外国投資の向上による雇用の確保、技術移転促進、労働力の質の向上等を政策目標に掲げています。日本でミャンマーの知名度と関心が高まる一方で、その現状についてあまり知られていないというのも事実だと思います。日本の貿易投資振興機関であるジェトロの視点で、他国の状況との比較も交えながら最新ミャンマー事情をご紹介します。

## 「ビルマ（バーマ）」と「ミャンマー」

現在、当地の国名はミャンマーと呼ばれるのが一般的です。これは、1989年に当時の軍政が「英語の国名をバーマからミャンマーに変更する」と宣言したことによります。日本では長くビルマを使用していましたが、これを受け日本語呼称もミャンマーに変更されました。「ビルマ（バーマ）」と「ミャンマー」は、どちらも現地語起源の名称です。英国が入植してきた当時、現地の人々が自国を「バマー」と呼んでいたことから、英語名の「バーマ」が定着しました。一方、「ミャンマー」は11世紀頃から自国を指す書きことばとして使用されていたもののようです。ミャンマーもバマーも、もともとはビルマ民族（ミャンマー民族）を指すことばであり、1989年当時、軍政が国名変更の理由として、バマーは狭義のビルマ民族を指す一方で、ミャンマーは少数民族を含む国民全体を指すと説明したことは詭弁であるとの反論が根強くあります。

当地は、ビルマ族（全体の約7割）を多数派とする135の民族からなる多民族国家です。少数民族の中には、分離独立や自治を求めるものもあり、17の武装民族組織もあります。よって、国内の完全和平は達成されているとは言えず、民族の宥和が政権の重要課題となっています。当地には国民意識（国民一体のアイデンティティー）はないと断言する専門家もあり、日本人には理解が難しい国の成り立ちにあることも事実です。

## 東南アジア屈指の経済大国（であった）ミャンマー

ミャンマーは1950年代、米の輸出を原動力とする経済大国で、当時の南ベトナム（首都ホーチミン）とともに東南アジアでは図抜けた存在でした。バンコクの日本人駐在員が娯楽に出かけるのはホーチミン、買出しに出かけるのがラングーン（現在のヤンゴン）であったと言われていま